

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	36,143,588	33,022,973	実質収支比率	8.1	10.3			
市町村名	真岡市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	34,397,248	30,981,834	経常収支比率	88.9	85.2			
						首都	○	歳入歳出差引	1,746,340	2,041,139	(※1)	(93.9)	(91.2)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	318,814	219,394	標準財政規模	17,648,131	17,713,123			
						中部	×	実質収支	1,427,526	1,821,745	財政力指数	0.82	0.82			
人口	27年国調(人)	79,539	産業構造(※5)		単年度収支	×	単年度収支	-394,219	51,311	公債費負担比率	11.2	10.8				
	22年国調(人)	82,289			過疎	×	積立金	1,000,660	401,746	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.3			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	81,057	第1次	27年国調	3,839	4,529	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	77,880		うち日本人(人)	80,907	指数表選定	○	実質単年度収支	606,441	453,057	実質公債費比率	5.1	5.3			
	28.01.01(人)	80,907	第2次	27年国調	9.9	10.8			基準財政収入額	10,904,975	10,675,476	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	77,905		うち日本人(人)	77,905	第2次	14,693	16,568	基準財政需要額	13,166,592	12,986,456					
	増減率(%)	0.2	第3次	27年国調	37.9	39.5			標準税収入額等	13,891,956	13,587,380					
	うち日本人(%)	-0.0	第3次	27年国調	20,229	20,826			経常経費充当一般財源等	15,847,192	15,560,400					
	面積(km <sup>2</sup> )	167.34	第3次	27年国調	52.2	49.7			歳入一般財源等	21,848,339	21,925,535					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	475							地方債現在高	24,073,778	24,422,249						
世帯数(世帯)	27,949							うち公的資金	17,584,113	18,249,584						
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,073,778	24,422,249					
	市区町村長	1	10,150		一般職員	398	1,273,998	3,201	債務負担行為額(支出予定額)	1,986,210	878,129					
	副市区町村長	1	8,050		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	26	79,846	3,071	土地開発基金現在高	300,000	300,000					
	議会議長	1	5,300		教育公務員	14	56,014	4,001	財政調整基金	4,365,474	3,364,814					
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	325,824	324,824					
	議会議員	19	4,050		合計	412	1,330,012	3,228	減債基金	7,758,384	5,632,284					
					ラスパイレシ指数				99.2	その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(9) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) 真岡市農業公社						
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		(19) もおか鬼怒公園開発		○				
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) インターチェンジ周辺開発事業特別会計		(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) 真岡市土地開発公社		○				
								(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(21) 真岡鐵道						
								(13) 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)								
								(14) 芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)								
								(15) 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)								
								(16) 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)								
								(17) 芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,687,420	35.1	11,981,424	71.0	普通税	11,976,240	94.4	188,732	
地方譲与税	412,280	1.1	412,280	2.4	法定普通税	11,976,240	94.4	188,732	
利子割交付金	7,658	0.0	7,658	0.0	市町村民税	4,856,586	38.3	188,732	
配当割交付金	29,394	0.1	29,394	0.2	個人均等割	138,387	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,976	0.0	16,976	0.1	所得割	3,724,464	29.4	-	
地方消費税交付金	1,427,470	3.9	1,427,470	8.5	法人均等割	287,833	2.3	47,918	
ゴルフ場利用税交付金	25,187	0.1	25,187	0.1	法人税割	705,902	5.6	140,814	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,259,062	49.3	-	
自動車取得税交付金	97,548	0.3	97,548	0.6	うち純固定資産税	6,257,319	49.3	-	
軽自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	213,972	1.7	-	
地方特例交付金	58,810	0.2	58,810	0.3	市町村たばこ税	646,620	5.1	-	
地方交付税	3,890,545	10.8	2,768,312	16.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,768,312	7.7	2,768,312	16.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	508,572	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	613,661	1.7	-	-	目的税	711,180	5.6	-	
(一般財源計)	18,653,288	51.6	16,825,059	99.7	法定目的税	711,180	5.6	-	
交通安全対策特別交付金	10,890	0.0	10,890	0.1	入湯税	5,184	0.0	-	
分担金・負担金	301,420	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	218,277	0.6	25,903	0.2	都市計画税	705,996	5.6	-	
手数料	177,329	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,125,361	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,155,718	6.0	-	-	合計	12,687,420	100.0	188,732	
財産収入	216,898	0.6	11,700	0.1					
寄附金	52,013	0.1	-	-					
繰入金	3,523,300	9.7	-	-					
繰越金	2,041,139	5.6	-	-					
諸収入	2,722,655	7.5	633	0.0					
地方債	1,945,300	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	950,000	2.6	-	-					
歳入合計	36,143,588	100.0	16,874,185	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.6	92.6	98.5	91.4
(%)	年	98.7	93.4	98.6	92.4
		98.4	91.5	98.3	90.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,427,938	実質収支	382,504
下水道	1,098,196	再差引収支	312,551
上水道	92,603	加入世帯数(世帯)	12,210
市場	6,490	被保険者数(人)	21,521
工業用水道	-	被保険者	112
国民健康保険	707,488	1人当り	97
その他	1,523,161	保険税(料)収入額	267
		国庫支出金	97
		保険給付費	267

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	261,141	0.8	-	261,141	
総務費	6,419,624	18.7	195,226	2,889,250	
民生費	10,313,515	30.0	325,888	4,664,760	
衛生費	2,878,433	8.4	295,807	2,547,615	
労働費	9,552	0.0	3,035	5,935	
農林水産業費	1,055,706	3.1	117,923	802,295	
商工費	2,425,835	7.1	67,899	405,897	
土木費	3,702,719	10.8	1,595,586	2,442,902	
消防費	1,024,043	3.0	54,576	971,703	
教育費	3,808,526	11.1	1,158,652	2,666,342	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,498,154	7.3	-	2,444,159	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,397,248	100.0	3,814,592	20,101,999	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,155,526	38.2	8,174,254	8,173,733	45.9
人件費	3,872,890	11.3	3,578,848	3,578,702	20.1
うち職員給	2,579,169	7.5	2,296,152	-	-
扶助費	6,784,482	19.7	2,151,247	2,150,872	12.1
公債費	2,498,154	7.3	2,444,159	2,444,159	13.7
元利償還金	2,498,154	7.3	2,444,159	2,444,159	13.7
うち元金	2,293,771	6.7	2,247,734	2,247,734	12.6
うち利子	204,383	0.6	196,425	196,425	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,427,130	50.7	10,440,839	7,673,459	43.1
物件費	3,820,764	11.1	3,349,668	3,112,626	17.5
維持補修費	183,712	0.5	163,267	163,267	0.9
補助費等	3,868,133	11.2	3,611,752	1,826,161	10.2
うち一部事務組合負担金	1,909,219	5.6	1,909,219	1,068,556	6.0
繰出金	3,335,335	9.7	2,872,315	2,571,405	14.4
積立金	3,551,060	10.3	404,745	-	-
投資・出資金・貸付金	2,668,126	7.8	39,092	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,814,592	11.1	1,486,906	-	-
うち人件費	36,341	0.1	36,341	-	-
普通建設事業費	3,814,592	11.1	1,486,906	-	-
うち補助	1,119,999	3.3	204,227	-	-
うち単独	2,515,009	7.3	1,103,695	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,397,248	100.0	20,101,999	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 栃木県真岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row (17).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-35 and a total row (36).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-20 and a total row (21).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-58 and a total row (59).

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比, 内訳. Includes sub-tables for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

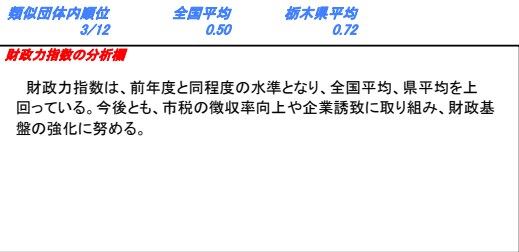
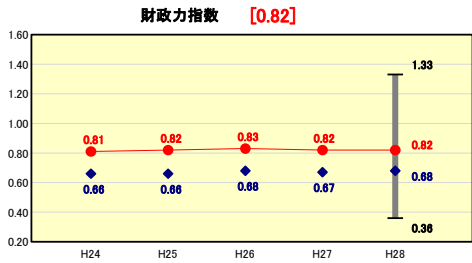
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	81,057	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	77,880	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	167.34	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	36,143,588	千円	-	%
歳出総額	34,397,248	千円	-	%
実質収支	1,427,526	千円	-	%
標準財政規模	17,648,131	千円	-	%
地方債現在高	24,073,778	千円	-	%

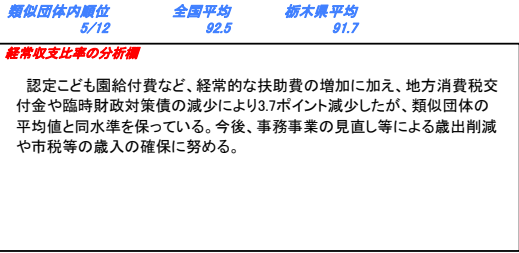
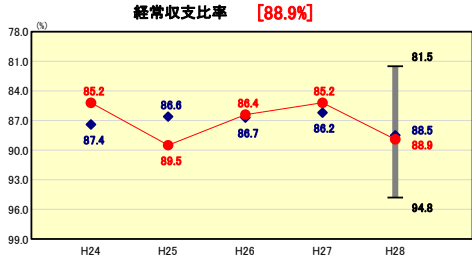


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

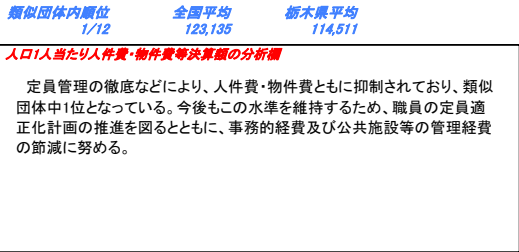
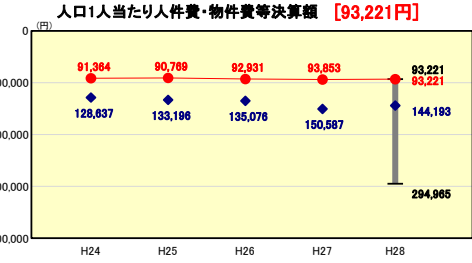
#### 財政力



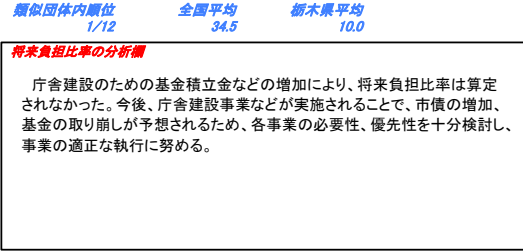
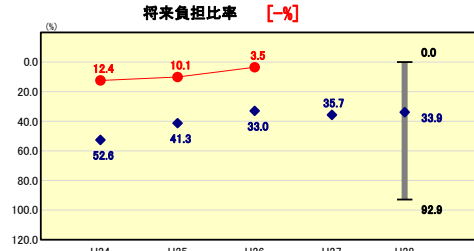
#### 財政構造の弾力性



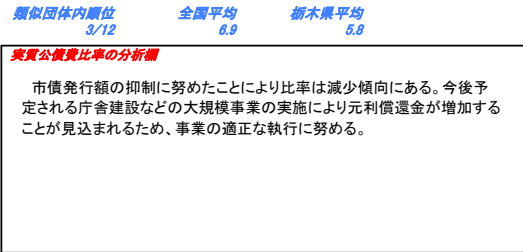
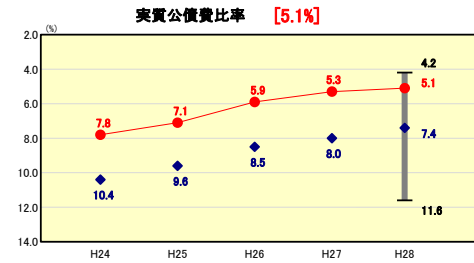
#### 人件費・物件費等の状況



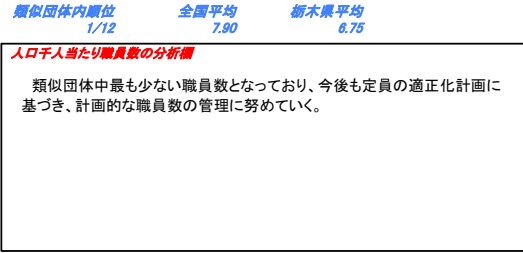
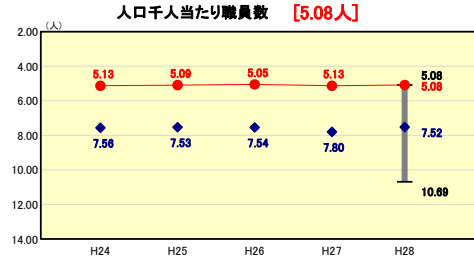
#### 将来負担の状況



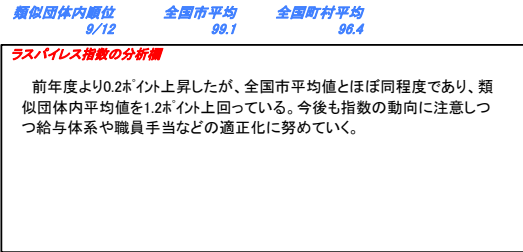
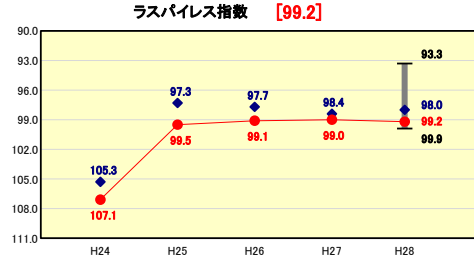
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

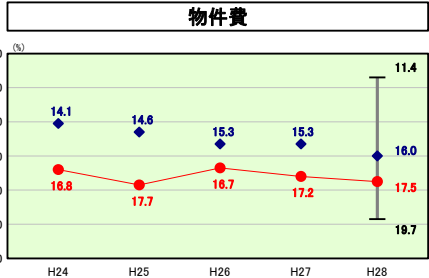
栃木県真岡市

## 経常収支比率の分析

人口	81,057	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	77,880	人(H29.1.1現在)	運実収赤字比率	-	%
面積	167.34	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	36,143,588	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,397,248	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実収収支	1,427,526	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	17,648,131	千円			
地方債現在高	24,073,778	千円			

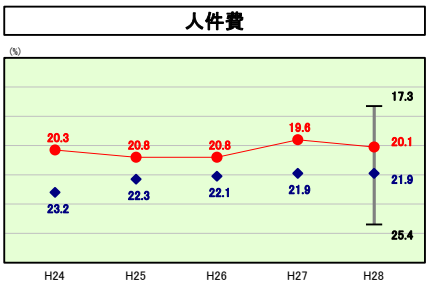


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



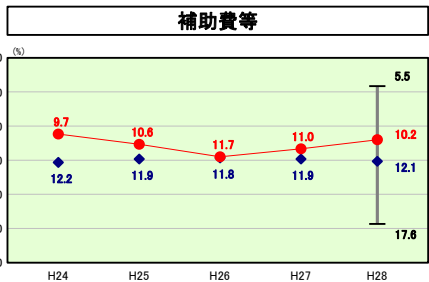
#### 物件費の分析欄

施設の老朽化に伴い維持管理費が増加傾向にあるとともに、民間委託の推進も増加の要因となっている。施設の長寿命化や統廃合を含めた公共施設の適正な管理に努め、維持管理費のさらなる削減に取り組む。



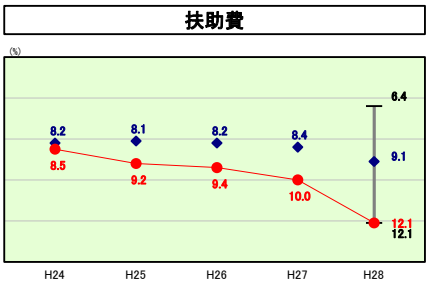
#### 人件費の分析欄

定員管理の徹底に努めたことにより、人件費は抑制され、類似団体の中でも平均値を上回り上位の比率となっている。今後とも人件費関係経費の適正化に努めていく。



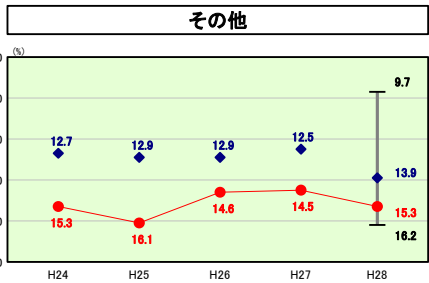
#### 補助費等の分析欄

補助費の比率については、類似団体内平均より低い水準となっている。各種団体への補助については、これまで通り3年毎の見直しを行い、事業の目的、効果を総合的に判断し、縮減に努める。



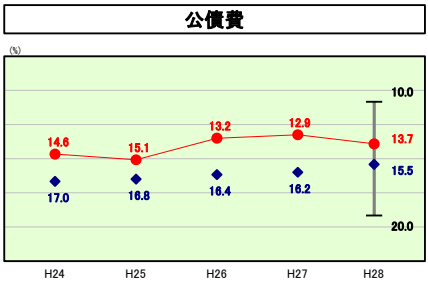
#### 扶助費の分析欄

子ども・子育て支援新制度による認定こども園給付費の増加や子ども医療費助成、障がい福祉サービス費の増加により比率が上昇している。義務的経費ではあるが、今後の財政負担に留意しながら事業の執行に努める。



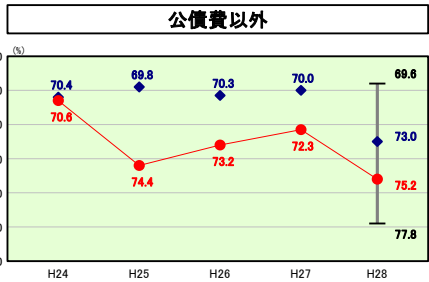
#### その他の分析欄

その他の比率は、他会計への繰出金が大きなウエイトを占めており、類似団体の中でも高い水準にある。各会計の経費削減と、経営適正化を進め、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減に努める。



#### 公債費の分析欄

市債発行額の抑制に努めてきたことから、類似団体内平均値より低い水準に位置している。今後、庁舎建設事業などが実施されることで、市債の増加が予想されるため、各事業の必要性、優先性を十分検討し、事業の適正な執行に努める。



#### 公債費以外の分析欄

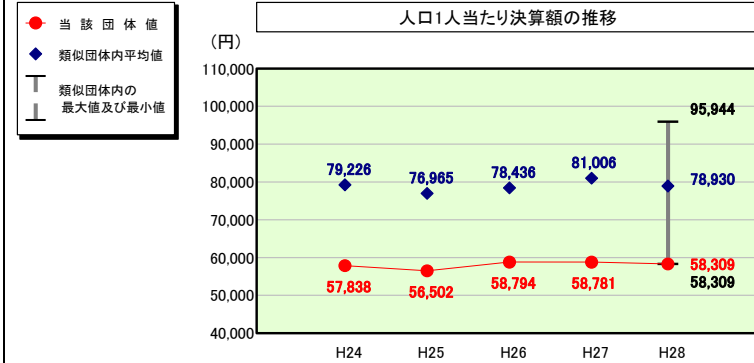
公債費以外の比率は、類似団体平均よりも高い水準にある。今後も事業の必要性、優先性を十分に検討し、財政負担に留意した予算の執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県真岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

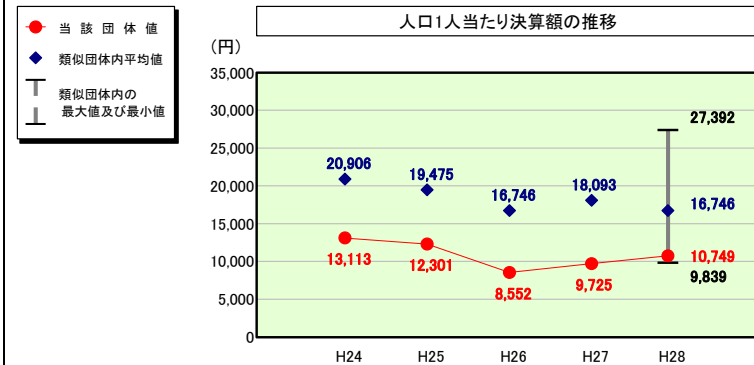
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,872,890	47,780	64,861	▲26.3
賃金(物件費)	407,674	5,029	5,966	▲15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	562,190	6,936	9,953	▲30.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	235	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	204,722	2,526	2,790	▲9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,341	448	1,647	▲72.8
▲退職金	▲357,454	▲4,410	▲6,521	▲32.4
合計	4,726,363	58,309	78,930	▲26.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.08	7.52	▲2.44
ラスパイレズ指数	99.2	98.0	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

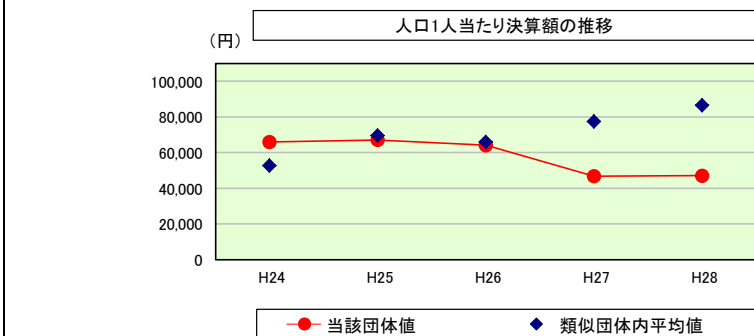


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,428,154	29,956	42,665	▲29.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	51,333	633	280	126.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	990,730	12,223	11,343	7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,048	728	2,949	▲75.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,585	353	1,561	▲77.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲416,154	▲5,134	▲3,204	60.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,270,415	▲28,010	▲38,849	▲27.9
合計	871,281	10,749	16,746	▲35.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	5,373,925	65,943	16.5	52,678	1.9	14.6
うち単独分	4,092,519	50,219	41.3	30,185	12.2	29.1
H25	5,461,366	67,123	1.8	69,560	32.0	▲30.2
うち単独分	3,134,018	38,518	▲23.3	35,305	17.0	▲40.3
H26	5,211,494	64,093	▲4.5	65,988	▲5.1	0.6
うち単独分	3,297,448	40,554	5.3	36,473	3.3	2.0
H27	3,788,078	46,820	▲26.9	77,507	17.5	▲44.4
うち単独分	2,396,918	29,626	▲26.9	42,788	17.3	▲44.2
H28	3,814,592	47,061	0.5	86,564	11.7	▲11.2
うち単独分	2,515,009	31,028	4.7	44,869	4.9	▲0.2
過去5年間平均	4,729,891	58,208	▲2.5	70,459	11.6	▲14.1
うち単独分	3,087,182	37,989	0.2	37,924	10.9	▲10.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

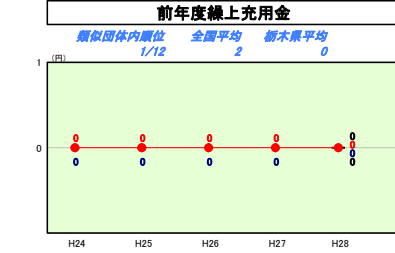
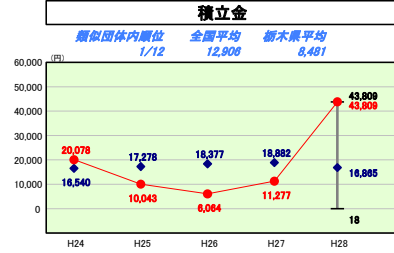
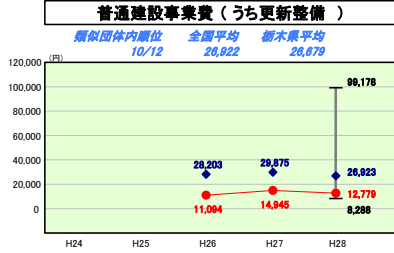
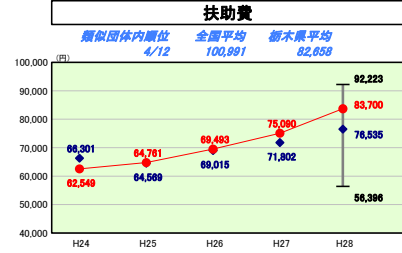
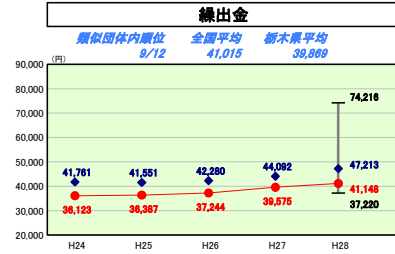
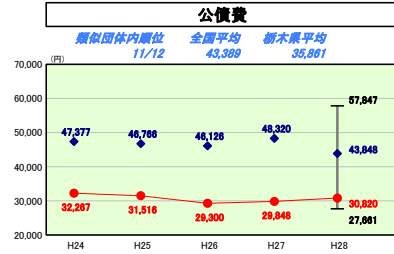
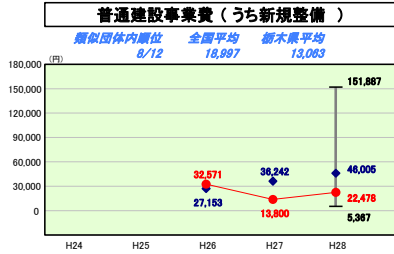
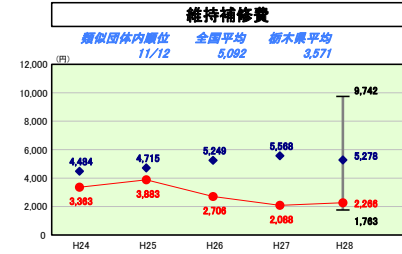
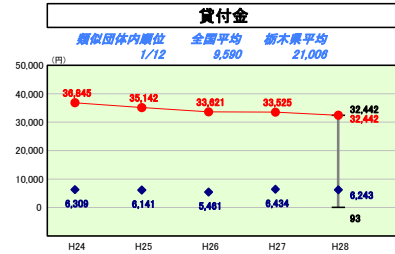
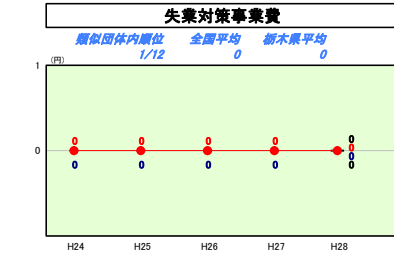
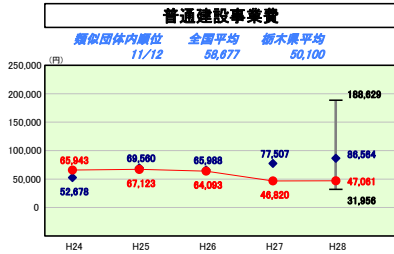
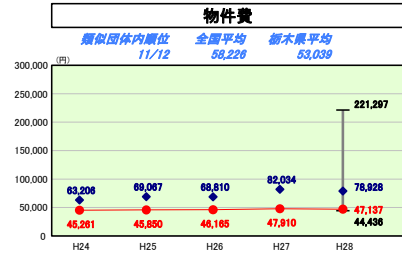
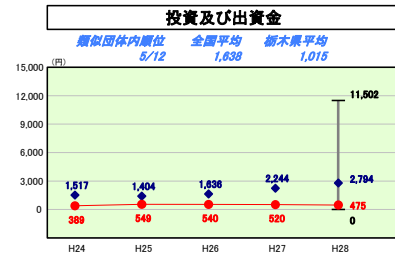
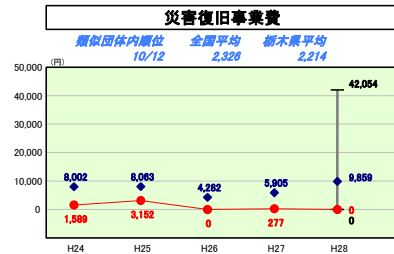
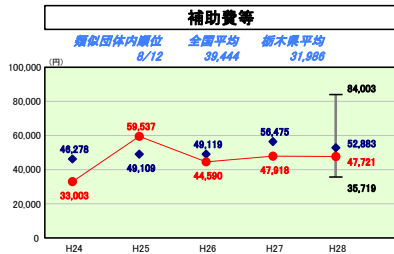
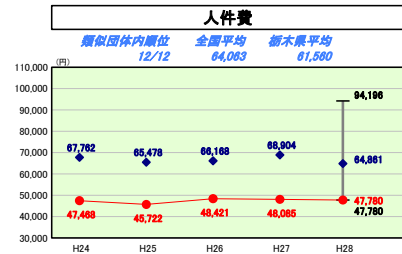
平成28年度

栃木県真岡市

人口	81,057人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	77,980人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	187.34km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.1%
歳入総額	36,143,588千円	将来負担比率	-%
歳出総額	34,397,248千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実収収支	1,427,526千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	17,648,131千円		
地方債現在高	24,073,778千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

人件費については、定員管理の徹底などにより、抑制されており、類似団体中最も低い順位となっている。公債費については、市債発行額の抑制に努めてきたことから、類似団体内においても低い順位となっている。扶助費については、子ども・子育て支援新制度による認定こども園給付費の増加やこども医療費助成、障がい福祉サービス費の増加により比率が上昇している。積立金については、庁舎建設基金や公共施設整備基金等への積立金の増により、前年度と比較し住民一人当たり32,532円増加している。貸付金については、第3セクターや土地区画整理組合への単年度運営貸付金が大きなウェイトを占めており、類似団体中最も高い順位となっているが、いずれも年度内返済が確実に履行されており、適切に運用されている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

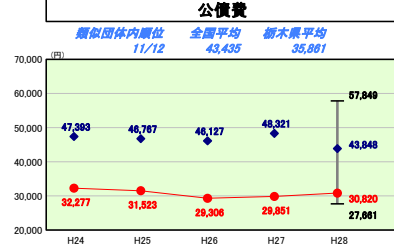
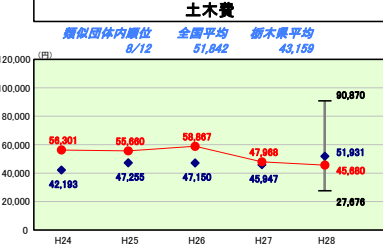
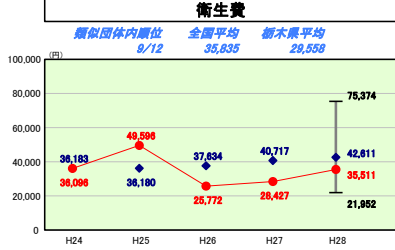
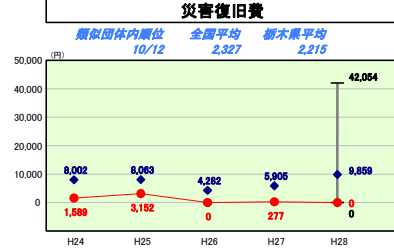
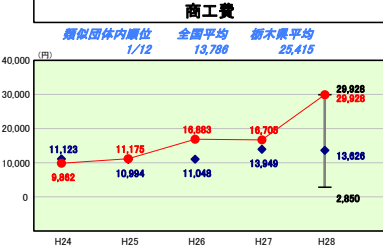
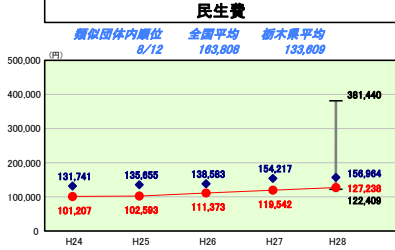
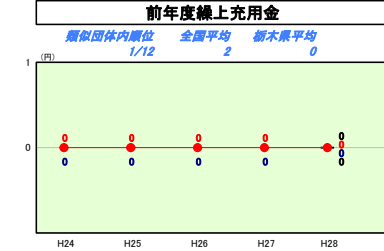
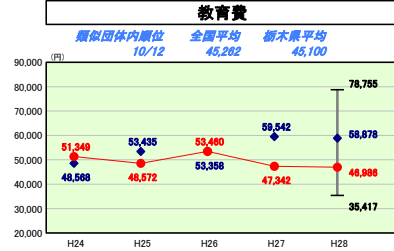
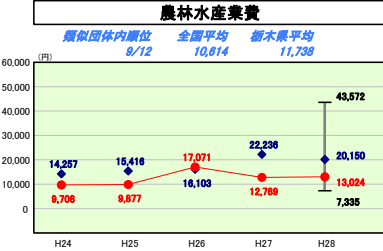
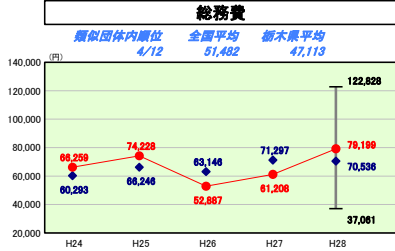
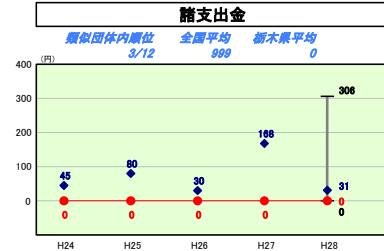
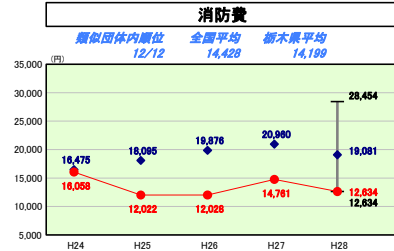
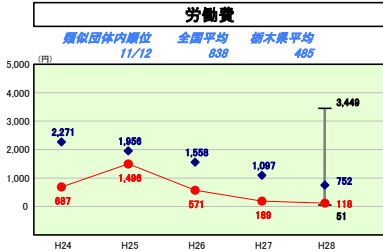
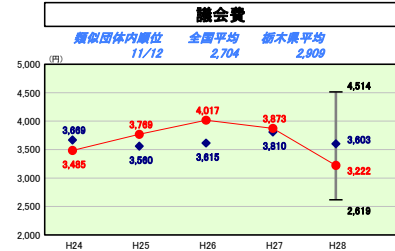
平成28年度

栃木県真岡市

人口	81,057人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,980人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	187.34km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	36,143,588千円	将来負担比率	-%
歳出総額	34,397,248千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	1,427,526千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
標準財政規模	17,648,131千円		
地方債現在高	24,073,778千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

商工費が住民1人当たり29,928円となっており、前年度から13,223円増加しているが、これは工業振興基金積立金などの増加が大きな要因となっている。また、公債費については、市債発行額の抑制に努めてきたことから、類似団体内においても低い順位を保っている。

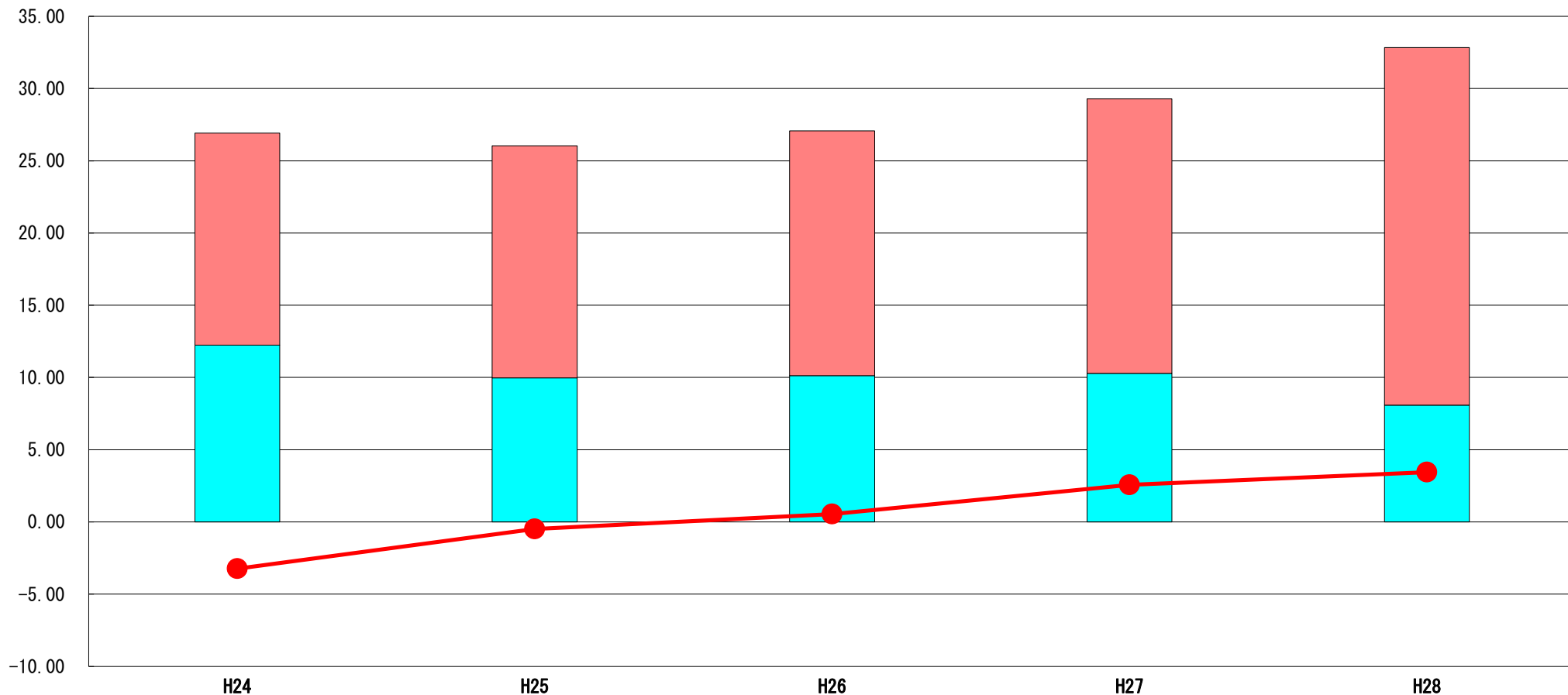


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		14.67	16.06	16.94	19.00	24.74
 実質収支額		12.24	9.98	10.12	10.28	8.09
 実質単年度収支		▲ 3.24	▲ 0.49	0.54	2.56	3.44

**分析欄**

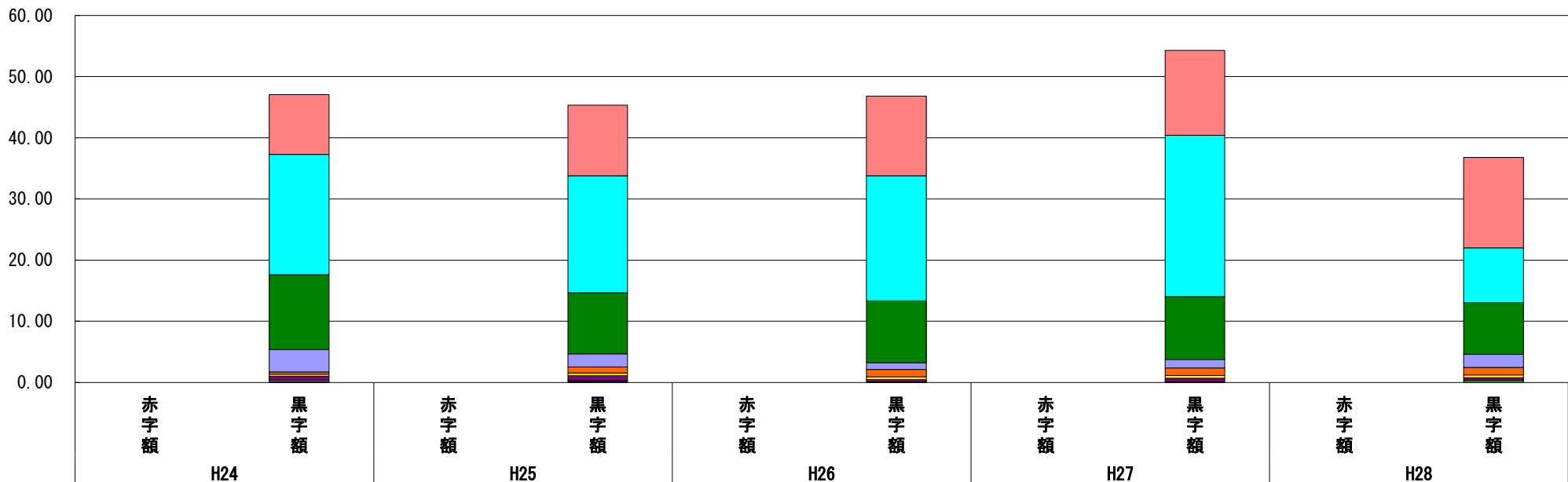
扶助費などの義務的経費が増加しているが、市税等の増収により、実質単年度収支は前年度と比べ0.88ポイントの微増となった。また、庁舎建設事業などの大規模事業のため財政調整基金への積み立てを行ったことから財政調整基金残高については5.74ポイントの増加となっている。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		9.77	11.57	13.01	13.91	14.80
インターチェンジ周辺開発事業特別会計		19.69	19.12	20.47	26.35	8.96
一般会計		12.24	9.98	10.12	10.28	8.44
国民健康保険特別会計		3.67	2.14	1.10	1.40	2.16
公共下水道事業特別会計		0.35	1.01	1.21	1.23	1.20
後期高齢者医療特別会計		0.34	0.39	0.43	0.44	0.45
介護保険特別会計		0.66	0.86	0.36	0.57	0.45
農業集落排水事業特別会計		0.26	0.19	0.12	0.12	0.33
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.09	-	-	-

#### 分析欄

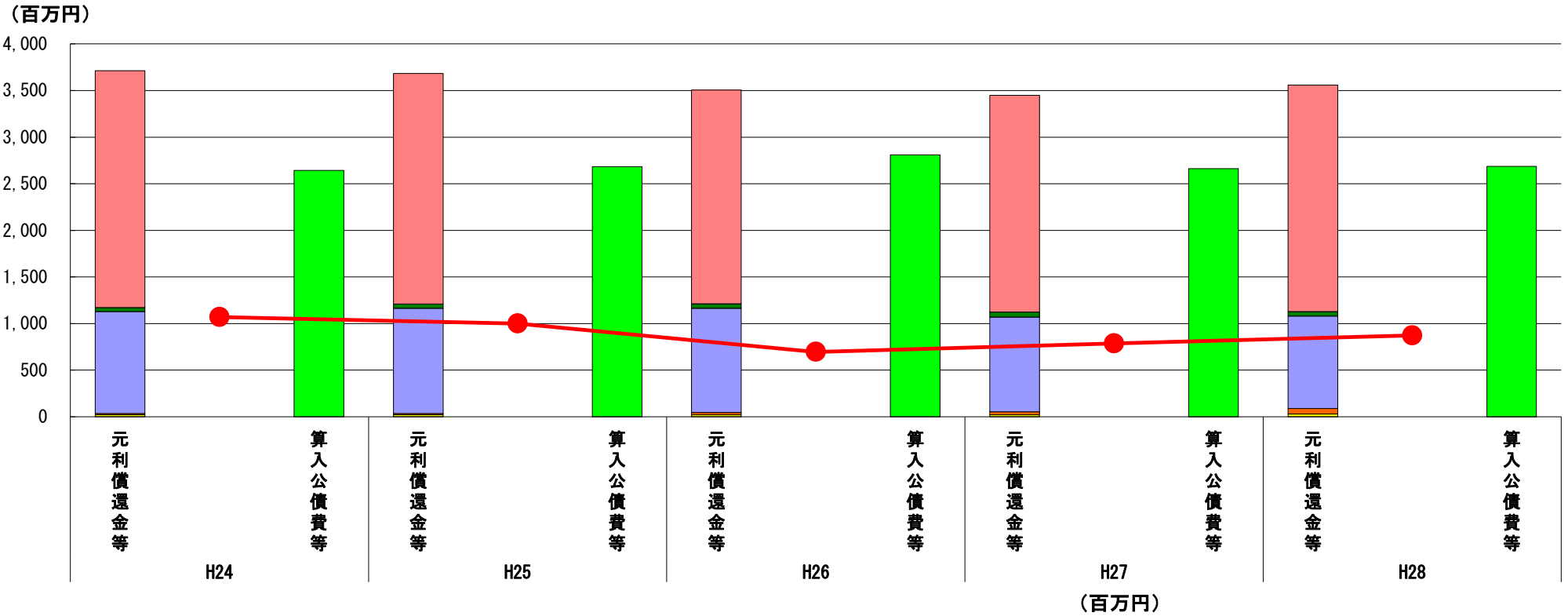
連結実質赤字比率については、各会計とも赤字は発生していない。水道事業会計については、増加傾向にあり、その他の会計は概ね同程度で推移しているが、インターチェンジ周辺開発事業特別会計については、一般会計繰出金の増加により実質黒字が減少している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県真岡市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,540	2,474	2,292	2,325	2,428
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	46	50	54	51
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,096	1,127	1,117	1,017	991
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	16	26	33	59
	債務負担行為に基づく支出額		20	20	20	20	29
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,643	2,683	2,809	2,662	2,686
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,069	1,000	696	787	872

**分析欄**

近年、市債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、元利償還金が減少傾向にある。今後、庁舎建設などの大規模事業が予定されており、比率の上昇が予想されるため、事業の緊急性・優先性を精査し、市債の発行抑制に努める。

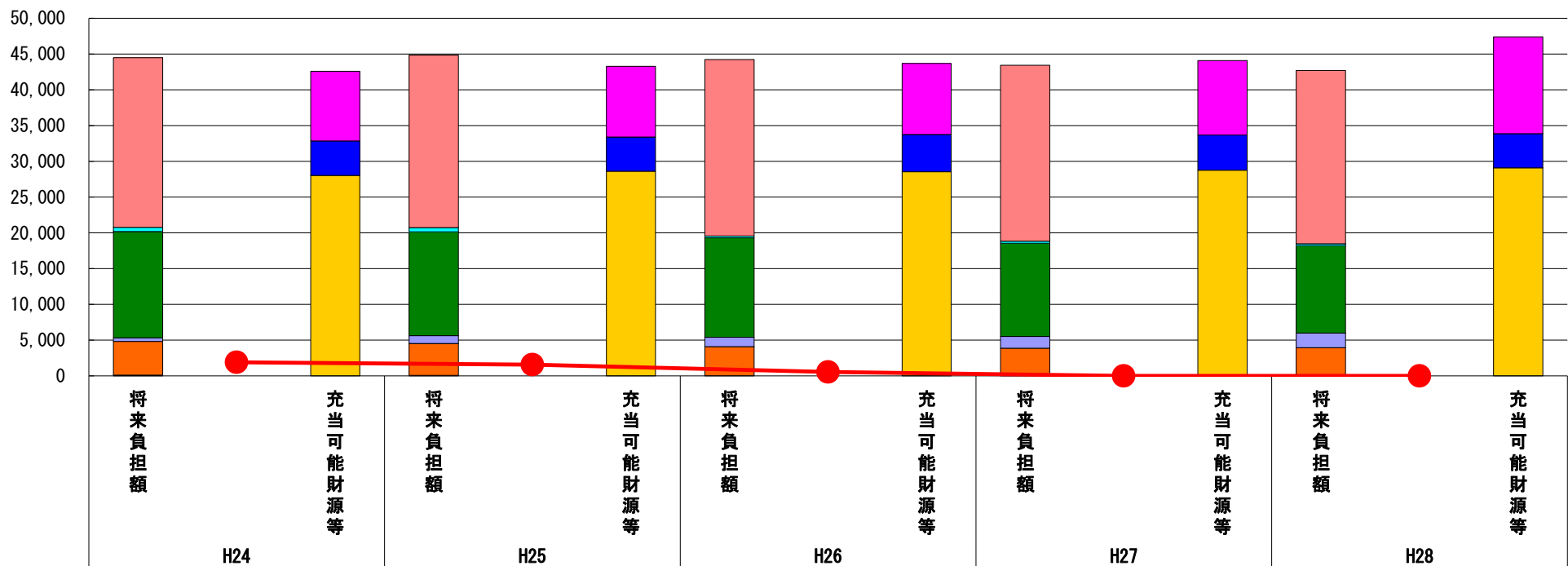
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県真岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,742	24,129	24,682	24,582	24,254
	債務負担行為に基づく支出予定額		582	576	221	284	255
	公営企業債等繰入見込額		14,850	14,535	13,906	13,031	12,202
	組合等負担等見込額		505	1,078	1,328	1,659	2,058
	退職手当負担見込額		4,687	4,449	4,073	3,842	3,840
	設立法人等の負債額等負担見込額		125	95	16	21	100
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,734	9,878	9,951	10,396	13,560
	充当可能特定歳入		4,832	4,793	5,201	4,956	4,765
	基準財政需要額算入見込額		28,013	28,609	28,536	28,741	29,087
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,911	1,582	538	▲ 675	▲ 4,703

## 分析欄

市債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、一般会計等に係る地方債現在高が減少傾向にある。公営企業債繰入金見込額及び組合等負担見込額も引き続き減少していく見込みである。定員適正化計画に基づき職員数の抑制に取り組んでいるため、人口千人当たりの職員数でも類似団体順位が1位であり、退職手当負担見込額も減少していく見込みである。将来の公共施設等の整備に対し、計画的な基金の積み立てを実施しており、現時点では、将来負担比率は算定されていないが、庁舎建設などの大規模事業の実施に伴い、市債の増加や基金の取り崩しが予想され、比率が大きく上昇することが考えられる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

栃木県真岡市

人口	81,057	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,880	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	167.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	36,143,588	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,397,248	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,427,526	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	17,648,131	千円			
地方債現在高	24,073,778	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / 全国平均: 57.2 / 栃木県平均: 48.6

有形固定資産減価償却率の分析欄  
財務書類作成中

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

財務書類作成中・未作成

類似団体内順位: - / 全国平均: 13.5 / 栃木県平均: 0.0

債務償還可能年数の分析欄

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

#### 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄  
財務書類作成中

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	-	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	63.4	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	35.7	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	56.4	/

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

#### 将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄  
市債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたこと、新庁舎の建設に向け計画的な基金の積み立てを行っていることなどから、将来負担比率及び実質公債費比率について減少傾向にあり、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後、庁舎建設などの大規模事業が実施されるに当たり、比率の上昇が予想されるため、事業の緊急性・優先性を精査し、健全な財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	12.4	10.1	3.5	-	-
	実質公債費比率	7.8	7.1	5.9	5.3	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	52.6	41.3	33.0	35.7	33.9
	実質公債費比率	10.4	9.6	8.5	8.0	7.4

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

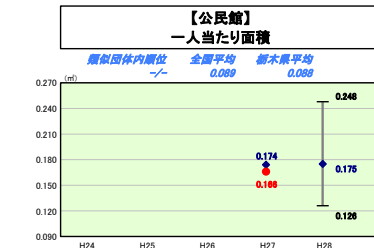
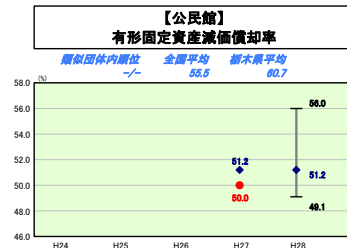
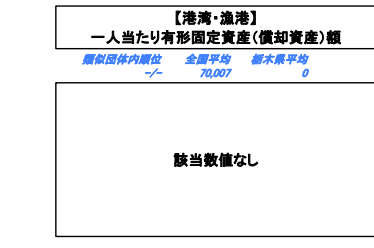
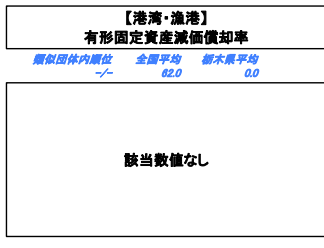
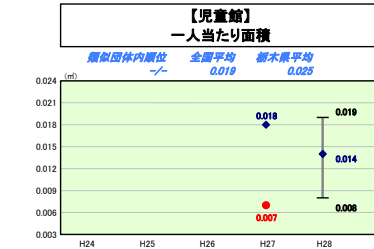
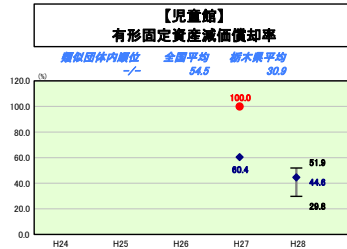
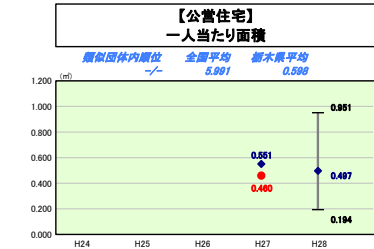
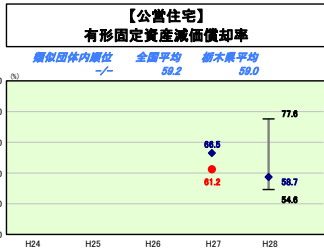
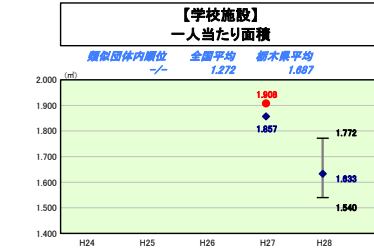
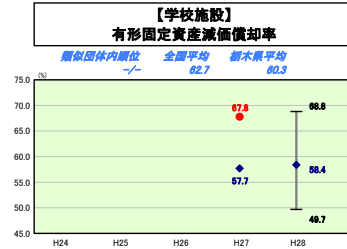
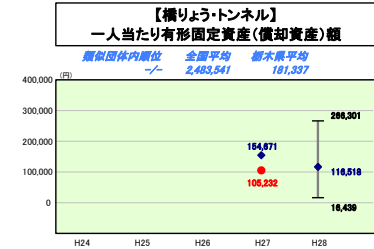
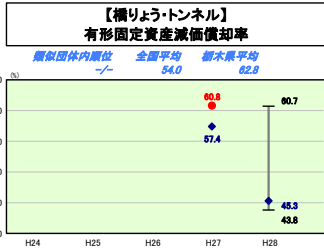
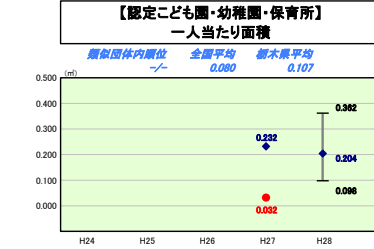
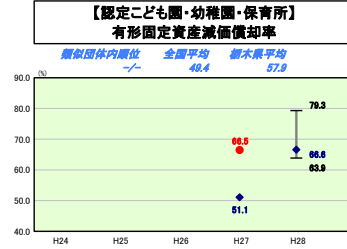
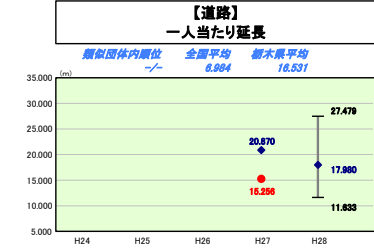
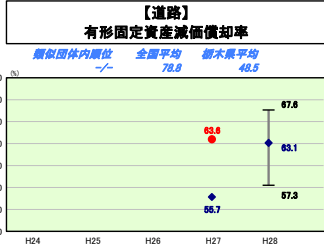
平成28年度

栃木県真岡市

人口	81,057	人(2019.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,880	人(2019.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	167.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	38,143,688	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,397,248	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,427,528	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	17,646,191	千円			
地方債残高	24,076,776	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値  
 財務書作成中

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

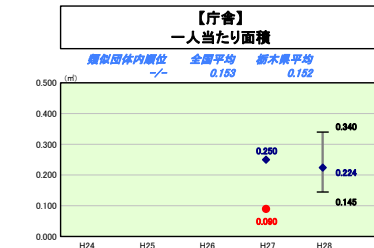
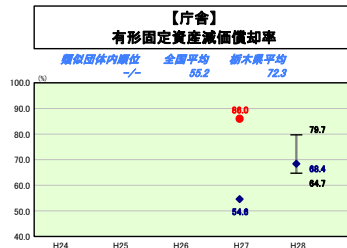
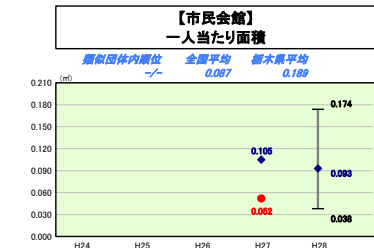
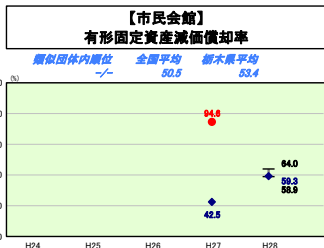
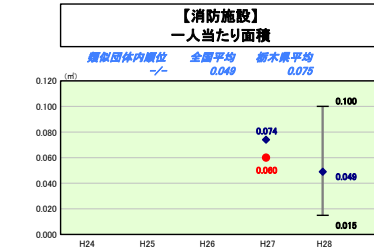
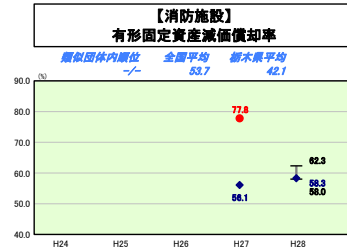
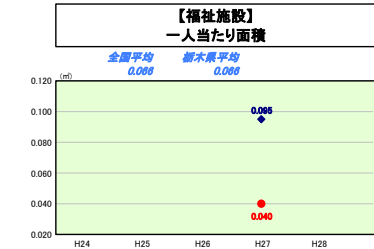
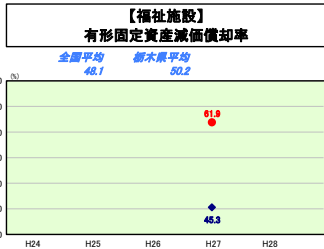
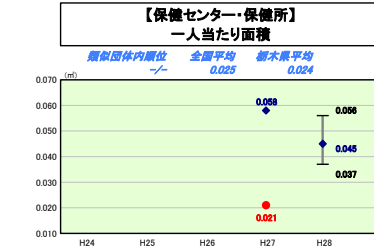
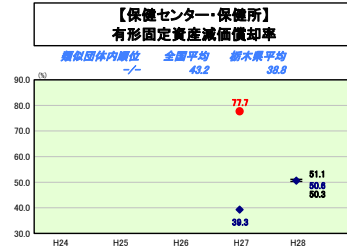
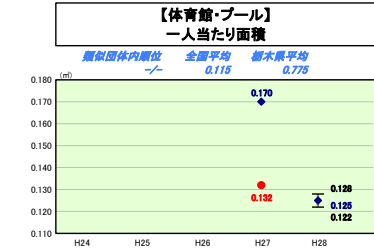
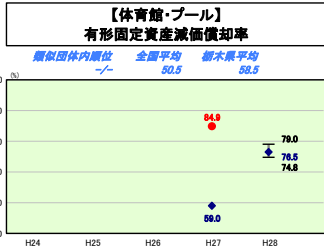
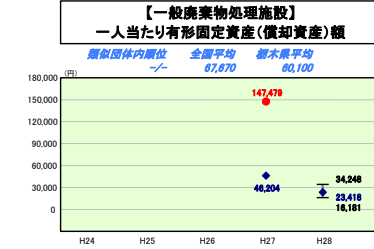
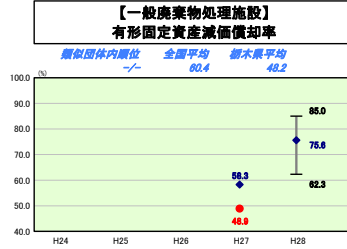
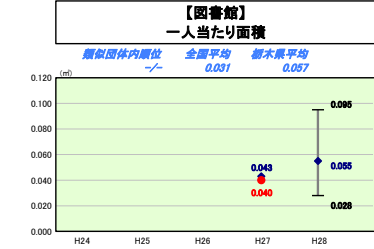
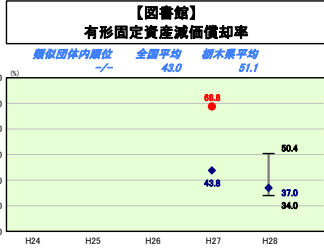
平成28年度

栃木県真岡市

人口	81,057	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,880	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	167.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1	%
農入総額	38,143,688	千円	得業負担比率	-	%
農出総額	34,397,248	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実収支	1,427,528	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	17,646,191	千円			
地方債残高	24,076,776	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析部  
財務書製作中